Seminar Report

21

2008 年度 JNSA 活動報告会

NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)では、2009年度から部会組織を大幅に改定しました。活動内容に合わせた組織づくりをすることにより、具体的な活動の活性化を図ることを目的にしています。詳細は別途説明をご覧いただければと存じますが、今回の活動報告会から、新しい部会構成に倣う形でプログラムが構成されています。JNSAの活動内容も多彩になってきていて、今までの良いところを継承しながら、新しい状況にも対応していくことが求められています。この意味からも今後のさらなる活発な活動が期待されます。

新しい部会構成は、社会活動部会、調査研究部会、標準化部会、教育部会、会員交流部会、U40部会、 西日本支部、それに情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)、日本セキュリティオペレーション事業 者協議会(ISOG-J)からなります。ISEPAとISOG-Jは、JNSAの傘下にある独立団体ですが、部会と同じ ような位置づけで活動していて、今回の活動報告会でも発表をしています。

以下に、発表内容を簡単にご紹介します。



トラック 1

(教育部会、会員交流部会、ISOG-J、ISEPA)

教育部会

◆ 情報セキュリティ基本教育実証WG

WGリーダーの平山敏弘氏(日本アイ・ビー・エム) が「情報セキュリティ基本教育普及への取り組み」というテーマで発表されました。このWGは、岡山理科大学の遠隔授業のトライアルを行ってきており、「情報セキュリティ教育の指導者向け手引書(2007年版)」

などの報告書を作っています。これをもとに、2007、2008年度と岡山理科大学の1単位の講義を行うようになり、2009年度からは2単位の正式な講座として講義を行っています。特に、情報セキュリティ関係の講師が東京に偏在していることを踏まえ、地域差を超えた教育の機会均等や質の向上などを実現する方法論を探っています。岡山理科大学での取り組みは、当地の新聞などのメディアにも取り上げられ、大き

イベント開催の報告

な反響を呼んでいますが、今後は他の教育機関や、 地域の社会人教育への発展を考えているそうです。

会員交流部会

◆ セキュリティリテラシーベンチマークWG

大溝裕則氏(JMCリスクソリューションズ)がリーダをされていて、昨年度までは教育部会に割り当てられていましたが、WG発足当初とはWGの役割が変わってきており、今後は実際に作った問題の見直し・追加や、有償版(プレミアムサイト)の普及促進に主体を置くということで、部会が移動されました。プレミアムサイトでは、管理者向けの操作画面に工夫がされ、今までの利用者の要望を反映してより効果的な教育ツールとして利用できるようなシステムとなっています。組織の利用も増えてきているので、今年度はより多くの方に利用していただくと共に、プレミアムサイトの普及促進に力を入れていく予定です。

日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

武智洋氏(ラック)が代表を務めています。セキュリティオペレーションセンター(SOC)などのメンバーが、自分たちの専門的問題について相互に相談や議論したりするための場が欲しい、その結果作業レベルの向上やスキルの向上を通して、安全安心な

インターネット環境を実現したい、という現場から の声を反映して設立されました。

「セキュリティオペレーション事業の現状問題点と 改善課題について」というテーマで発表されました。 セキュリティサービスの定義やどのようなサービス が存在しているかのサービスマップを整理し、オペ レーション技術の向上を実現するための勉強会や、 メンバー同士の現状を紹介しあう場を作り、事業形 態の違いによるオペレーションの変化や、社会的認 知度の向上を図るべく、他団体との協力・連携など も進めてきているそうです。

情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)

与儀大輔氏が代表を務めています。情報セキュリティ教育や資格認定制度などを運営している教育関係の事業者が中心となって活動しています。いろいろな事業者間の教育体系や資格制度の相互関係の整理や、セキュリティ人材の安定的な育成を通した社会貢献、セキュリティ業界の魅力を高める環境を作ることが大きな目標となっています。発表は、広報WGリーダの勝見勉氏が行いました。

昨年度は、情報セキュリティ人財アーキテクチャという概念について議論されたそうです。「人財」は、 組織における「人」は、「技術」「特許」などと同じ「知 的財産」であるべきだろう、ということから付けられ



たとのことです。あるべき姿を実現するための枠組みとして「アーキテクチャ」を検討してきたそうです。 このような議論をベースにして、セキュリティ職と は何か、どのような職務内容なのかを整理し、日本 市場に現存するセキュリティ関連教育・資格を職種 毎に特定していく作業を行っています。まず組織レ ベルを整理し、利用・運用・評価の方法論をまとめ ているそうです。

トラック 2

(調査研究部会、標準化部会、西日本支部、U40 部会)

調査研究部会

◆ セキュリティ被害調査WG

大谷尚通氏(NTTデータ)がリーダをされています。JNSAの報告書類の中でも最も引用が多いのが「情報セキュリティインシデント調査報告書」です。この最新版の2008年の分析結果が報告されました。解析の内容として、「個人情報漏えいの現状から見える対策の弱点」という観点で報告がされ、具体的な例を示しながら、今までの経過と今後の動向について議論がされました。WGの目的は、情報セキュリティインシデントにおける被害の定量化と、適切な情報セキュリティに対する投資判断、投資対効果の提示をおこなうことで、インシデントに対する考え方をもっと広く議論する場を作りたいとのことでした。

2008年の特徴は、誤操作と管理ミスに分類されている原因が多いのですが、上位4項目程度は年度によらず常に多く、人間系の問題が実際は多数派であることが伺われます。また、2008年は、公表されたインシデント件数は、統計を取りだしてから最高値となっていますが、実際に漏えいしたと思われる人数は2004年以来最低になっています。2005年の個人情報保護法施行後は、漏えい人数が増え続けていたのですが、2008年は大きな情報漏えい事故が1件もなかったことを受けて、漏えい人数も大きく減少しました。これに伴い、想定損害賠償額も小さくくないですが、大規模な情報漏えい事故を起こさないための対策が各組織で進んできたのかもしれません。これも、細かな分析をしてみるとすべてがうまくいっているわけではなさそうなので、まだまだ

継続的な対策が必要だと言えそうだとのことです。 今後は、個人情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントの被害額算定モデルの作成と現状調査を 行っていくそうです。

◆ 市場調査WG

勝見勉氏(情報経済研究所)がリーダをされています。 2006年度から経済産業省の委託事業として活動して きており、手探り状態だった情報セキュリティ産業 の市場規模を定量化する試みを実現してきています。

「2008年度セキュリティ市場調査結果について」というテーマで、これまでの経緯を含め、国内の情報セキュリティ市場を分析している内容は、各方面で参考になるものと思われます。2008年度の国内情報セキュリティ市場は約7000億円程度ということです。2009年度の予想としては、ボットネットなどのDDoS攻撃や、SaaSやクラウド環境対応のセキュリティ対策が増加すること、また、アウトソーシングによる運用・管理サービスが増加することが考えられるそうです。

標準化部会

◆ 内部統制におけるアイデンティティ管理WG

宮川晃一氏(グローバルセキュリティエキスパート)がリーダをされています。WGの目的は、ITの全般統制として、ITセキュリティに関する対応の必然性について議論することを通して、内部統制とアイデンティティ管理の関連を整理し、啓発および導入指針の提示による普及促進、市場活性化することです。

特にID管理(アイデンティティマネージメント)分野については、IdM製品ベンダーからの導入事例をヒアリングするなど、情報収集と共有にも努めているとのことでした。

「内部統制におけるアイデンティティ管理とは」という報告では、金融業や製造業でのケーススタディを通して、問題点の捉え方や考え方、解決の糸口を考える方法論をまとめていました。この成果を活かし、2009年度の活動は、WGの名称を「セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG」と変更し、ロールマネジメント、ID管理技術最新動向、日本版SOX1年目の監査動向などをテーマとして活動するそうです。

◆ 情報セキュリティ対策マップWG

奥原雅之氏(富士通)がリーダをされていますが、発表は長谷川喜也氏(富士通)と一緒に行われました。「情報セキュリティ対策マップ」をテーマにした作業は、今までもISO/IEC 27002、NIST SP800-53、情報セキュリティ管理基準、ベンダーのセキュリティソリューションリスト等々、数々ありますが、(1)脅威/リスクからセキュリティ対策へマッピングするもの、(2)分類カテゴリを細分化してセキュリティ対策へマッピングするものなどに分けられます。しかし、実際のセキュリティ対策実施の有効性・網羅性を記述するのにはどうにも力不足だという感覚があり、もう少し検討してみたいという背景があるようです。

このような現状認識から、組織全体の情報セキュリティ対策の状況を確認することができる「情報セキュリティ対策マップ」のコンセプトを作り、これを作成するための手法や記述モデルを示し、実例としての汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案を試作してみることにあるとのことです。このため、まず初めに、マップの「目的」を決めるために、「誰が」「何のために」使うか整理し、マップの「目的」として「投資判断」に使うマップから検討する予定だそうです。

◆ 情報セキュリティランキングWG

佐野智己氏(凸版印刷)がリーダをされていましたが、WG自体は2008年度で活動を休止しました。このため、WG有志代表として奥原雅之氏が「情報セキュリティランキングWG最終活動報告」として発表されました。もともとの活動目的は、情報開示の充実度や取り組み姿勢、社会貢献活動などにも着目した、JNSA版情報セキュリティランキングを定期的に公表することにありました。例えば、上位ランキング企業がどういう取り組みをしているかを把握するとともに、真摯に取り組む企業を讃える仕組みとして定着を目指したのです。

これまでに、評価用チェックシートの策定はほぼ完了し、試験的評価の実施を通して実用性の確認はWG内で終わっています。同一条件による多数の企業の評価・比較を行ったランキングの公表は未完ですが、現状のチェックシートの公開をもって、ひとまず活動終了とする予定です。

◆ 国際化活動バックアップWG

標準化部会の新設に伴い、中核的な活動を行う国際化活動バックアップWGができました。リーダーは中尾康二氏(KDDI)ですが、この発表は、下村正洋氏(JNSA事務局長)から行われました。

具体的な活動としては、国際標準化に関する勉強会を行っていますが、今後は、日本から提案する標準化案についての検討も行われることを目標としているそうです。ISO/IEC/JTC1、ITU-T、IETF、IEEE、ETSI、等々で活動されている参加メンバーの情報共有を進めることも大きな効果が期待されます。

西日本支部

◆ 出社してから退社するまでのリスク対策WG

昼休みを挟んで、元持哲郎氏(アイネット・システムズ)がリーダをされている新しいWGの紹介がありました。2004年に開始した前身の「中小企業向け個人情報保護WG」の活動をステップアップし、「情報セ

キュリティチェックシート」を活用したリスク分析・評価・対応・対策方法を検討することになっています。 目標として、中小企業で想定される一般的な業務を 洗い出し、それぞれの業務に潜む情報セキュリティ 上のリスクを特定し、各リスクに対する対応・対策 を検討することだそうです。

「出社してから退社するまでのリスク対策」という キーワードで、チェックシートからリスク対策へ移 行する手段として、業務からのアプローチと資産管 理台帳からのアプローチを提唱しています。また、 中小企業向けDSS (Data、Security、Standard) 化の 検討も議論されているそうです。

◆ 中小企業向け指導者育成事業・実施報告

2008年度経済産業省委託事業として実施した報告 書作成の内容について、持田啓司氏(大塚商会)から 説明されました。委託事業の趣旨は、「中小企業にお ける対策の取組は、大企業と比較して遅れが見られ、 大企業と中小企業の情報セキュリティ対策実施率の 差異は拡大している。また、昨今、大企業が業務を 委託している中小企業の情報はキュリティ対策レ べルの向上を図る。」というものです。

中小企業情報セキュリティ対策促進事業という趣旨もあり、指導者育成という視点からの実施でしたが、いろいろな課題も見えてきたとのことで、今後の継続活動についての知見も得られたそうです。特に関係者全員が主体的に、継続して活動することが重要ということです。

U40 部会

U40部会は、2007年9月に発足した、40歳以下のメンバーからなる部会です。部会長の嘉津義明氏(シマンテック)から発表されました。各方面の第一線の方々を招いた勉強会を継続して実施していることと、「ラボネット」と呼ばれるマシンとネットワーク環境を自由に使って「実験」をしてみようという活動がメ

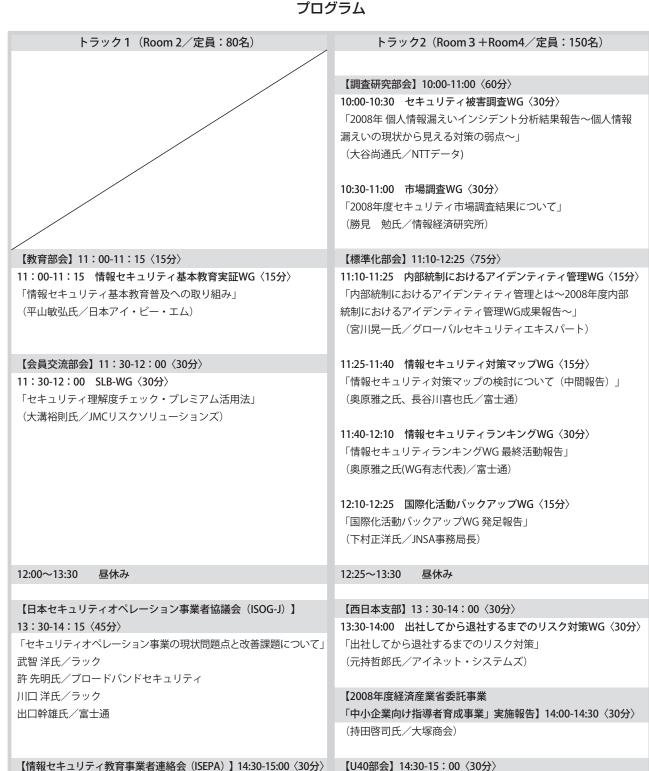
インになっています。この環境は、JNSA会員にも貸し出され、いろいろな実験に活用されることになっているそうです。IPv6のセキュリティ実証実験にも対応する予定とのことです。その他アイディア募集中とのことなので、ぜひご意見をお寄せください。

以上、2008年度のJNSA活動報告会の概要をご紹介しました。JNSAも部会構成を一新し、新しい活動をこれまで以上に積極的に取り込んでいきたいと思いますので、ぜひご協力のほどよろしくお願いいたします。

(やすだなお)

イベント開催の報告

プログラム



「U40部会活動報告」

(嘉津義明氏/シマンテック)

「ISEPAの活動実績と「情報セキュリティ人財アーキテクチャ」について」

(勝見 勉氏/広報WGリーダ)